Ⅱ　普通会計財務書類について

１　対象範囲

この財務書類の普通会計の対象となっている会計は、一般会計と１１の特別会計（証紙、母子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理）です。

なお、下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（病院事業）、能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計（以上、宅地造成事業）の６特別会計は普通会計には含まず、連結対象となります。

２　概要

（１）貸借対照表（概要）

①貸借対照表(総括表)　　（単位:億円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	29,449	1. 固定負債	13,530
(1) 事業用資産	8,576	(1) 地方債	12,092
(2) インフラ資産	20,861	(2) 退職手当引当金	1,296
(3) 売却可能資産	12	(3) その他	142
2. 投資等	1,941	2. 流動負債	1,017
(1) 投資及び出資金	570	(1) 翌年度償還予定地方債	815
(2) 貸付金	595	(2) 翌年度支払予定退職手当	114
(3) 基金等	740	(3) その他	88
(4) 長期延滞債権等	37		
		負債合計	14,548
3. 流動資産	470	純資産の部	
(1) 現金預金	466		
(2) 未収金	5	純資産合計	17,313
資産合計	31,860	負債及び純資産合計	31,860

貸借対照表の「資産の部」は、県がこれまでに形成した資産の額を表しています。「負債の部」は資産を形成した財源のうち将来に現金支出として負担が発生するものであり、「純資産の部」は資産の形成に充てられた財源のうち、負債以外の財源調達の蓄積を表しています。　資産合計は、３兆１，８６０億円となっており、内訳は、土地・建物や道路等の公共資産が２兆９，４４９億円、出資金・貸付金や特定の目的のための基金等の投資等が１，９４１億円、流動資産が４７０億円となっています。なお、財政調整基金や歳計現金は、流動資産に含まれます。

負債はインフラ等整備に要した地方債等で、その合計は１兆４，５４８億円です。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で１兆７，３１３億円となっています。

②貸借対照表 （対前年比較）	H26	構成比	H25	構成比	比較増減	
					増減額	増減率
資産の部	億円	%	億円	%	億円	%
1. 公共資産	29,449	92.4	29,839	92.0	△ 390	△ 1.3
(1) 事業用資産	8,576	26.9	8,843	27.3	△ 267	△ 3.0
(2) インフラ資産	20,861	65.5	20,980	64.7	△ 119	△ 0.6
(3) 売却可能資産	12	0.0	17	0.0	△ 5	△ 29.4
2. 投資等	1,941	6.1	2,082	6.4	△ 141	△ 6.8
(1) 投資及び出資金	570	1.8	569	1.8	1	0.2
(2) 貸付金	595	1.9	609	1.9	△ 14	△ 2.3
(3) 基金等	740	2.3	857	2.6	△ 117	△ 13.7
(4) 長期延滞債権等	37	0.1	47	0.1	△ 10	△ 21.3
3. 流動資産	470	1.5	506	1.6	△ 36	△ 7.1
(1) 現金預金	466	1.5	499	1.5	△ 33	△ 6.6
(2) 未収金	5	0.0	6	0.0	△ 1	△ 16.7
資産合計	31,860	100.0	32,427	100.0	△ 567	△ 1.7
負債の部／純資産の部	億円	%	億円	%	億円	%
1. 固定負債	13,530	42.5	13,634	42.0	△ 104	△ 0.8
(1) 地方債	12,092	38.0	12,102	37.3	△ 10	△ 0.1
(2) 退職手当引当金	1,296	4.1	1,369	4.2	△ 73	△ 5.3
(3) その他	142	0.4	163	0.5	△ 21	△ 12.9
2. 流動負債	1,017	3.2	1,040	3.2	△ 23	△ 2.2
(1) 翌年度償還予定地方債	815	2.6	831	2.6	△ 16	△ 1.9
(2) 翌年度支払予定退職手当	114	0.4	119	0.4	△ 5	△ 4.2
(3) その他	88	0.3	90	0.3	△ 2	△ 2.2
負債合計	14,548	45.7	14,674	45.3	△ 126	△ 0.9
純資産合計	17,313	54.3	17,753	54.7	△ 440	△ 2.5
負債及び純資産合計	31,860	100.0	32,427	100.0	△ 567	△ 1.7

資産の部は、公共資産は、資産として新たに取得した額よりも、保有資産の価値の減少分である減価償却費の方が多いこと等により３９０億円減少し、投資等は基金の減少等により１４１億円減少しています。流動資産は現金預金の減少等により前年度より３６億円減少しています。

負債の部は、約９割が地方債で、翌年度償還予定額である８１５億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定額である１兆２，０９２億円を固定負債に計上しています。合計で１兆２，９０７億円となり、前年度と比べ２６億円減少しています。地方債のうち４，３４６億円は臨時財政対策債※です。

退職手当引当金は、年度末に全職員が退職すると想定した理論値を、翌年度支払予定分とそれ以外を区分して計上しています。職員数の減少等により、前年度より計７８億円減少しています。

資産から負債を差し引いた純資産合計額は、４４０億円減少しています。

※　臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分するべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

③貸借対照表 （県民１人あたり、対前年比較）	H26	構成比	H25	構成比	比較増減	
					増減額	増減率
資産の部	千円	%	千円	%	千円	%
１．公共資産	2,787	92.4	2,788	92.0	△ 1	△ 0.0
（1）事業用資産	812	26.9	826	27.3	△ 14	△ 1.7
（2）インフラ資産	1,974	65.5	1,960	64.7	14	0.7
（3）売却可能資産	1	0.0	2	0.1	△ 1	△ 50.0
２．投資等	184	6.1	195	6.4	△ 11	△ 5.6
（1）投資及び出資金	54	1.8	53	1.7	1	1.9
（2）貸付金	56	1.9	57	1.9	△ 1	△ 1.8
（3）基金等	70	2.3	80	2.6	△ 10	△ 12.5
（4）長期延滞債権等	3	0.1	4	0.1	△ 1	△ 25.0
３．流動資産	45	1.5	47	1.6	△ 2	△ 4.3
（1）現金預金	44	1.5	47	1.6	△ 3	△ 6.4
（2）未収金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
資産合計	3,015	100.0	3,030	100.0	△ 15	△ 0.5
負債の部／純資産の部	千円	%	千円	%	千円	%
１．固定負債	1,281	42.5	1,274	42.0	7	0.5
（1）地方債	1,144	37.9	1,131	37.3	13	1.1
（2）退職手当引当金	123	4.1	128	4.2	△ 5	△ 3.9
（3）その他	13	0.4	15	0.5	△ 2	△ 13.3
２．流動負債	96	3.2	97	3.2	△ 1	△ 1.0
（1）翌年度償還予定地方債	77	2.6	78	2.6	△ 1	△ 1.3
（2）翌年度支払予定退職手当	11	0.4	11	0.4	0	0.0
（3）その他	8	0.3	8	0.3	0	0.0
負債合計	1,377	45.7	1,371	45.2	6	0.4
純資産合計	1,639	54.4	1,659	54.8	△ 20	△ 1.2
負債及び純資産合計	3,015	100.0	3,030	100.0	△ 15	△ 0.5

※住民基本台帳 秋田県人口（総計：日本人＋外国人）を基に算出。以下同じ。
平成 27 年 1 月 1 日現在:1,056,579 人、平成 26 年 1 月 1 日現在:1,070,226 人

県民１人当たりの地方債の額は翌年度償還予定額とあわせて１２２万１千円で、前年度より１万２千円増加しています。一人当たりの資産額は３０１万５千円で、１万５千円の減少、一人当たりの負債は１３７万７千円で、６千円増加しています。

④有形固定資産 （事業用＋インフラ資産） （目的別　対前年比較）	H26	構成比	H25	構成比	比較増減	
					増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
生活インフラ・国土保全	20,861	70.9	20,980	70.3	△ 119	△ 0.6
教育	1,853	6.3	1,827	6.1	26	1.4
福祉	180	0.6	197	0.7	△ 17	△ 8.6
環境衛生	228	0.8	242	0.8	△ 14	△ 5.8
産業振興	5,354	18.2	5,589	18.7	△ 235	△ 4.2
警察	339	1.2	349	1.2	△ 10	△ 2.9
総務	621	2.1	639	2.1	△ 18	△ 2.8
有形固定資産合計	29,436	100.0	29,823	100.0	△ 387	△ 1.3

事業用資産とインフラ資産を合わせた有形固定資産を目的別構成比順にみると、大きい方から生活インフラ・国土保全、産業振興、教育となっています。

（２）行政コスト計算書（概要）

①行政コスト計算書 （性質別　対前年比較）	H26	構成比	H25	構成比	比較増減	
					増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
経常行政コスト	4,426	100.0	4,486	100.0	△ 60	△ 1.3
1．人にかかるコスト	1,346	30.4	1,382	30.8	△ 36	△ 2.6
(1) 人件費	1,240	28.0	1,211	27.0	29	2.4
(2) 退職手当引当金繰入等	29	0.6	95	2.1	△ 67	△ 69.9
(3) 賞与引当金繰入額	77	1.8	75	1.7	2	2.8
2．物にかかるコスト	1,403	31.7	1,410	31.4	△ 7	△ 0.5
(1) 物件費	188	4.2	199	4.4	△ 12	△ 5.9
(2) 維持修繕費	26	0.6	24	0.5	2	8.2
(3) 減価償却費	1,189	26.9	1,186	26.4	3	0.2
3．移転支出的なコスト	1,523	34.4	1,534	34.2	△ 10	△ 0.7
(1) 社会保障給付	68	1.5	68	1.5	0	0.6
(2) 補助金等	1,123	25.4	1,091	24.3	32	3.0
(3) 他会計等への支出額	28	0.6	27	0.6	1	2.5
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	304	6.9	348	7.8	△ 44	△ 12.6
4．その他のコスト(支払利息)等	154	3.5	161	3.6	△ 7	△ 4.2
経常収益	106	100.0	91	100.0	15	16.8
使用料・手数料	57	54.3	46	50.5	12	25.5
分担金・負担金・寄附金	48	45.7	45	49.5	3	7.8
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	4,320		4,395		△ 75	△ 1.7

経常行政コストは前年度より６０億円減少し、４，４２６億円です。経常収益は前年度より１５億円増加し、１０６億円です。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、４，３２０億円となり、前年度よりも７５億円減少しています。

経常行政コストを分類ごとにみてみると、「人にかかるコスト」は、人件費や退職手当引当金繰入額などで、職員数の減少等により、前年度よりも３６億円減少しています。「物にかかるコスト」は、物件費や減価償却費などで、前年度よりも７億円減少しています。「移転支出的なコスト」は、補助金支出や社会保障給付などで、他団体が行う施設整備に対する補助金支出の減少等により、前年度よりも１０億円減少しています。

経常収益は､行政サービスの提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する｢使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」です。高等学校等授業料収入の増加などにより、前年度より１５億円増加しています。

行政コストの性質により経費を区分した場合、構成比の大きな順から「移転支出的なコスト」（３４．４％）、「物にかかるコスト」（３１．７％）、「人にかかるコスト」（３０．４％）、「その他のコスト」（３．５％）となっています。

②行政コスト計算書 （県民1人あたり　性質別　対前年比較）	H26	構成比	H25	構成比	比較増減	
					増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
経常行政コスト	419	100.0	419	100.0	△ 0	△ 0.1
1．人にかかるコスト	127	30.4	129	30.8	△ 2	△ 1.3
(1) 人件費	117	28.0	113	27.0	4	3.7
(2) 退職手当引当金繰入等	3	0.6	9	2.1	△ 6	△ 69.5
(3) 賞与引当金繰入額	7	1.8	7	1.7	0	4.1
2．物にかかるコスト	133	31.7	132	31.4	1	0.8
(1) 物件費	18	4.2	19	4.4	△ 1	△ 4.7
(2) 維持修繕費	2	0.6	2	0.5	0	9.6
(3) 減価償却費	113	26.9	111	26.4	2	1.5
3．移転支出的なコスト	144	34.4	143	34.2	1	0.6
(1) 社会保障給付	6	1.5	6	1.5	0	1.9
(2) 補助金等	106	25.4	102	24.3	4	4.3
(3) 他会計等への支出額	3	0.6	3	0.6	0	3.8
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	29	6.9	32	7.8	△ 4	△ 11.5
4．その他のコスト（支払利息）等	15	3.5	15	3.6	△ 0	△ 3.0
経常収益	10	100.0	8	100.0	2	18.3
使用料・手数料	5	54.3	4	50.5	1	27.2
分担金・負担金・寄附金	5	45.7	4	49.5	0	9.2
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	409		411		△ 2	△ 0.4

県民１人当たりでは、純経常行政コストは４０万９千円となり、前年度よりも２千円減少しています。

③経常行政コスト （目的別　対前年比較）	H26	構成比	H25	構成比	比較増減	
					増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
経常行政コスト	4,426	100.0	4,486	100.0	△ 60	△ 1.3
生活インフラ・国土保全	752	17.0	748	16.7	4	0.5
教育	1,069	24.2	1,088	24.3	△ 19	△ 1.7
福祉	729	16.5	699	15.6	30	4.3
環境衛生	192	4.3	249	5.6	△ 57	△ 22.9
産業振興	882	19.9	929	20.7	△ 47	△ 5.1
警察	248	5.6	245	5.5	3	1.2
総務	237	5.4	226	5.0	11	4.9
議会	12	0.3	12	0.3	0	0.0
支払利息	142	3.2	157	3.5	△ 15	△ 9.6
回収不能計上額	12	0.3	4	0.1	8	200.0
その他	151	3.4	128	2.9	23	18.0

行政コストを目的別に見た場合、構成比の大きな順から、教育（２４．２％）、産業振興（１９．９％）、生活インフラ･国土保全（１７．０％）、福祉（１６．５％）となっています。目的別の特徴は、教育は人件費（人にかかるコスト）の占める割合が高く、生活インフラ・国土保全、産業振興は有形固定資産が多いことから減価償却費（物にかかるコスト）の占める割合が高く、福祉は他団体への補助金や扶助費等（移転支出的なコスト）の占める割合が高いことがあげられます。

（３）純資産変動計算書（概要）

純資産変動計算書（総括）	H26	H25	比較増減	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高	17,753	18,154	△ 401	△ 2.2
純経常行政コスト	△ 4,320	△ 4,395	75	1.7
財源調達	3,887	4,006	△ 119	△ 3.0
地方税	973	932	41	4.4
地方交付税	1,982	1,975	7	0.4
その他行政コスト充当財源	342	297	45	15.2
国補助金	688	858	△ 170	△ 19.8
臨時損益	△ 99	△ 56	△ 43	△ 76.8
資産評価替・無償受入	△ 7	△ 12	5	41.7
期末純資産残高	17,313	17,753	△ 440	△ 2.5

純資産変動計算書は、純資産の１年間の増減を表しています。

期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純経常行政コストは行政コスト計算書の（差引）純経常行政コストとそれぞれ一致します。

財源調達には、地方税、地方交付税、国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

純経常行政コストと財源調達の額を比較することで、行政コストが受益者負担以外の税金等によりどの程度賄われているかが分かります。

平成２６年度は、期首純資産残高１兆７，７５３億円に対し、期末純資産残高１兆７，３１３億円となっており、当期中に４４０億円の純資産が減少しています。

財源調達の額は３，８８７億円で、前年度より１１９億円減少しています。内訳は、地方税は前年度よりも４１億円増加、地方交付税は７億円増加し、国からの補助金受入が１７０億円減少しています。

臨時損益は、臨時的な要因で発生したものであって、災害復旧事業費、第三セクター等債務負担見込額である損失補償等引当金繰入、公共資産除売却損益等が含まれています。

（４）資金収支計算書（概要）

資金収支計算書（総括）		H26	H25	比較増減	
				増減額	増減率
		億円	億円	億円	%
期首資金残高		113	115	△ 2	△ 1.7
	1．経常的収支	1,128	1,233	△ 105	△ 8.5
	支出	3,042	2,992	50	1.7
	収入	4,171	4,225	△ 54	△ 1.3
	2．公共資産整備収支	△ 134	△ 217	83	38.2
	支出	1,120	1,151	△ 31	△ 2.7
	収入	986	934	52	5.6
	3．投資・財務的収支	△ 1,012	△ 1,019	7	0.7
	支出	2,081	2,198	△ 117	△ 5.3
	収入	1,069	1,179	△ 110	△ 9.3
当期収支		△ 17	△ 3	△ 14	△ 466.6
期末資金残高		95	113	△ 18	△ 15.9
（基礎的財政収支）					
収入総額		6,226	6,338	△ 112	△ 1.8
支出総額		△ 6,243	△ 6,341	98	1.5
地方債発行額		△ 826	△ 822	△ 4	△ 0.5
地方債元利償還額		994	1,008	△ 14	△ 1.4
財政調整基金等増減		△ 16	34	△ 50	△ 147.1
基礎的財政収支		135	218	△ 83	△ 38.1

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる３区分に分けて表しています。

経常的収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

公共資産整備収支は、公共資産整備に伴う資本的支出とその財源を表しています。

投資・財務的収支は、貸付金の貸付けや地方債の償還等の支出、貸付金の回収や地方債の発行等の収入が含まれます。

経常的収支は１，１２８億円のプラスで、前年度と比べて１０５億円の減少、公共資産整備収支は１３４億円のマイナスで、前年度と比べて８３億円の増加、投資・財務的収支は１，０１２億円のマイナスで７億円の増加となっており、結果として当期の合計収支は１７億円のマイナスとなりました。

期末資金残高は９５億円となり、前年度と比べて１８億円減少しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）の算定式は、総務省方式改訂モデルに基づくものです。

３　財務書類４表（普通会計）　　（１）貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		1,209,218,713	
①生活インフラ・国土保全	2,086,090,605			(2) 長期未払金			
②教育	185,342,660			①物件の購入等	614,303		
③福祉	17,997,765			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	22,796,754			③他会計借入金	1,000,000		
⑤産業振興	535,403,066			④その他	68,680		
⑥警察	33,872,310			長期未払金計		1,682,983	
⑦総務	62,146,240			(3) 退職手当引当金		129,568,214	
有形固定資産計		2,943,649,400		(4) 損失補償等引当金		12,557,351	
(2) 売却可能資産		1,203,688		固定負債合計			1,353,027,261
公共資産合計			2,944,853,088				
				2　流動負債			
2　投資等				(1) 翌年度償還予定地方債		81,475,685	
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
①投資及び出資金	57,674,134			(3) 未払金		92,774	
②投資損失引当金	△ 645,121			(4) 翌年度支払予定退職手当		11,418,037	
投資及び出資金計		57,029,013		(5) 賞与引当金		7,746,036	
(2) 貸付金		59,473,048		(6) 他会計借入金		1,000,000	
(3) 基金等				流動負債合計			101,732,532
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	44,291,624			負　債　合　計			1,454,759,793
③土地開発基金	1,343,980						
④その他定額運用基金	28,315,420						
⑤退職手当組合積立金	0			[純資産の部]			
基金等計		73,951,024		1　公共資産等整備国補助金等			809,972,506
(4) 長期延滞債権		7,984,052					
(5) 回収不能見込額		△ 4,309,331		2　公共資産等整備一般財源等			1,621,765,671
投資等合計			194,127,806				
				3　その他一般財源等			△ 708,591,313
3　流動資産							
(1) 現金預金				4　資産評価差額			8,109,491
①財政調整基金	16,761,065						
②減債基金	20,293,159			純　資　産　合　計			1,731,256,355
③歳計現金	9,508,060						
現金預金計		46,562,284					
(2) 未収金							
①地方税	433,008						
②その他	189,902						
③回収不能見込額	△ 149,940						
未収金計		472,970					
流動資産合計			47,035,254				
資　産　合　計			3,186,016,148	負債・純資産合計			3,186,016,148

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	329,837,622	千円
	②教育	18,110,515	千円
	③福祉	23,368,219	千円
	④環境衛生	30,874,198	千円
	⑤産業振興	111,907,524	千円
	⑥警察	170,096	千円
	⑦総務	5,236,866	千円
	計	519,505,040	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	126,857,657	千円
	②地方債	202,792,893	千円
	③一般財源等	189,854,490	千円
	計	519,505,040	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	9,383,171	千円
	②債務保証又は損失補償	59,933,333	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	8,000,000	千円）
	③その他	15,967,865	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち714,260,216千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	1,462,219,787	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	1,297,433,538	千円	1,290,694,398	千円	6,739,140	千円
債務負担行為支出予定額	658,893	千円	658,893	千円	0	千円
公営企業債等負担見込額	10,583,754	千円			10,583,754	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円			0	千円
退職手当負担見込額	140,986,251	千円	140,986,251	千円		
第三セクター等債務負担見込額	12,557,351	千円	12,557,351	千円	0	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	818,952,970	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	67,203,917	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	26,295,756	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	725,453,297	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	643,266,817	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は 545,642,164千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,747,716,963千円です。

（２）行政コスト計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	警察	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	123,974,678	28.0%	4,582,034	79,117,070	2,392,956	2,764,258	9,985,272	17,426,847	6,846,875	859,366			
	(2)退職手当引当金繰入等	2,866,855	0.6%	82,771	1,867,128	51,972	63,643	219,682	421,516	154,110	6,033			
	(3)賞与引当金繰入額	7,746,035	1.8%	279,409	5,066,524	124,068	161,980	605,672	1,015,443	435,491	57,448			
	小　計	134,587,568	30.4%	4,944,214	86,050,722	2,568,996	2,989,881	10,810,626	18,863,806	7,436,476	922,847			
2	(1)物件費	18,751,239	4.2%	1,413,701	3,827,842	557,681	1,324,125	4,066,049	3,119,234	4,207,692	122,985			111,930
	(2)維持補修費	2,637,729	0.6%	2,327,208	178,509					132,012				
	(3)減価償却費	118,890,616	26.9%	56,422,604	5,343,604	1,744,628	2,138,972	46,466,066	2,646,564	4,128,178				
	小　計	140,279,584	31.7%	60,163,513	9,349,955	2,302,309	3,463,097	50,532,115	5,765,798	8,467,882	122,985			111,930
3	(1)社会保障給付	6,847,766	1.5%		281,249	5,118,599	1,447,918							
	(2)補助金等	112,318,990	25.4%	1,325,469	10,377,713	60,398,384	6,833,583	11,858,306	138,008	6,243,460	169,001			14,975,066
	(3)他会計等への支出額	2,760,516	0.6%	1,495,796				1,264,720						
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	30,398,397	6.9%	7,275,570	801,719	2,472,273	4,511,696	13,741,259		1,595,880				
	小　計	152,325,669	34.4%	10,096,835	11,460,681	67,989,256	12,793,197	26,864,285	138,008	7,839,340	169,001			14,975,066
4	(1)支払利息	14,220,215	3.2%									14,220,215		
	(2)回収不能見込計上額	1,182,958	0.3%										1,182,958	
	(3)その他行政コスト													
	小　計	15,403,173	3.5%									14,220,215	1,182,958	
経常行政コスト　a		442,595,994		75,204,562	106,861,358	72,860,561	19,246,175	88,207,026	24,767,612	23,743,698	1,214,833	14,220,215	1,182,958	15,086,996
（構成比率）				17.0%	24.1%	16.5%	4.3%	19.9%	5.6%	5.4%	0.3%	3.2%	0.3%	3.4%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	5,743,758		1,244,813	1,002,222	52,694	530,250	91,638	612,038	177,743					2,032,360
2 分担金・負担金・寄附金　c	4,826,396		594,572	28,420	22,866	999	3,792,382		152,203					234,954
経常収益合計（b＋c）d	10,570,154		1,839,385	1,030,642	75,560	531,249	3,884,020	612,038	329,946					2,267,314
d／a	2.39%		2.4%	1.0%	0.1%	2.8%	4.4%	2.5%	1.4%					
（差引）純経常行政コスト　a－d	432,025,840		73,365,177	105,830,716	72,785,001	18,714,926	84,323,006	24,155,574	23,413,752	1,214,833	14,220,215	1,182,958	15,086,996	△ 2,267,314

（3）純資産変動計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,775,302,330	836,031,674	1,630,974,400	△ 700,524,332	8,820,588
純経常行政コスト	△ 432,025,840			△ 432,025,840	
一般財源					
地方税	97,300,820			97,300,820	
地方交付税	198,247,288			198,247,288	
その他行政コスト充当財源	34,219,534			34,219,534	
補助金等受入	68,831,987	25,502,035		43,329,952	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,188,423			△ 6,188,423	
公共資産除売却損益	△ 4,000,495			△ 4,000,495	
投資損失	△ 682,905			△ 682,905	
損失補償等引当金繰入等	963,156			963,156	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,126,930	△ 22,126,930	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,957,102	4,957,102	0
貸付金・出資金等への財源投入			93,552,970	△ 93,552,970	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 15,086,410	△ 94,228,363	109,314,773	0
減価償却による財源増		△ 36,474,793	△ 82,415,823	118,890,616	0
地方債償還等に伴う財源振替			56,712,659	△ 56,712,659	
資産評価替えによる変動額	△ 714,316				△ 714,316
無償受贈資産受入	3,219				3,219
その他	0			0	
期末純資産残高	1,731,256,355	809,972,506	1,621,765,671	△ 708,591,313	8,109,491

（4）資金収支計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

１　経常的収支の部	
人件費	142,198,628
物件費	18,751,239
社会保障給付	6,847,766
補助金等	112,318,990
支払利息	14,206,715
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,076,803
その他支出	8,826,152
支出合計	304,226,293
地方税	97,341,166
地方交付税	198,247,288
国補助金等	34,840,268
使用料・手数料	5,136,125
分担金・負担金・寄附金	557,120
諸収入	3,973,804
地方債発行額	36,866,400
基金取崩額	36,304,684
その他収入	3,801,092
収入合計	417,067,947
経常的収支額	112,841,654

２　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	81,596,814
公共資産整備補助金等支出	30,398,397
他会計等への建設費充当財源繰出支出	45,009
支出合計	112,040,220
国補助金等	30,553,631
地方債発行額	44,128,200
基金取崩額	0
その他収入	23,944,971
収入合計	98,626,802
公共資産整備収支額	△ 13,413,418

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	96,808,804
基金積立額	22,692,043
定額運用基金への繰出支出	711,744
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,652,204
地方債償還額	85,197,900
長期未払金支払支出	0
支出合計	208,062,695
国補助金等	3,438,088
貸付金回収額	97,601,280
基金取崩額	458,547
地方債発行額	1,584,690
公共資産等売却収入	956,607
その他収入	2,852,307
収入合計	106,891,519
投資・財務的収支額	△ 101,171,176

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,742,940
期首歳計現金残高	11,251,000
期末歳計現金残高	9,508,060

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は120,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,533千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		622,586,268	千円
地方債発行額	△	82,579,290	
財政調整基金等取崩額	△	4,617,979	
支出総額	△	624,329,208	
地方債元利償還額		99,398,082	
財政調整基金等積立額		2,993,466	
基礎的財政収支		13,451,339	千円

４　作成の方針・基準等

普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の４つの財務諸表と附属明細書で構成され、総務省の「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類作成要領に従って作成しています。

（１）普通会計の対象範囲

この財務書類の普通会計の対象となっている会計は、一般会計と１１の特別会計です。

※　証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、就農支援資金貸付事業等特別会計、中小企業設備導入助成資金特別会計、土地取得事業特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、市町村振興資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、地域総合整備資金特別会計、環境保全センター事業特別会計、公債費管理特別会計

特別会計のうち公営事業会計（病院、下水道、港湾整備、宅地造成）は普通会計には含まれず連結対象となります。

（２）対象年度

対象年度は平成２６年度で、平成２７年３月３１日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成２６年度の会計については平成２７年４月１日から５月３１日まで）における出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

（３）基礎データ

原則として、貸借対照表の有形固定資産は、昭和４４年度以降の決算統計（総務省による都道府県地方財政状況調査）のデータを基礎数値として使用しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、当年度の決算統計のデータ等を基礎数値として用いています。

（４）貸借対照表の作成方法

ア　資産・負債の配列表示方法

資産・負債の項目は、固定、流動の順に配列（固定性配列法）しています。

固定、流動の区分は、原則として、１年基準を採用しています。

（１年以内に現金化される資産を流動資産、現金化されない資産を固定資産とします。１年以内に返済される負債を流動負債、返済されない負債を固定負債とします。）

イ　有形固定資産の評価方法

総務省方式改訂モデルでは、有形固定資産は原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、当面の間、取得原価を基礎として算定した価額をもって計上できるものとされています。具体的には、従来の総務省方式と同様に昭和４４年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額をもって、有形固定資産の取得原価としています。

また、国からの補助金を受けて県が整備した有形固定資産については、計上していますが、県からの補助金を受けて他の団体（市町村、土地改良区等）が整備した有形固定資産については計上していません。

ウ　減価償却

土地を除く有形固定資産については、次の耐用年数を用いて、取得の翌年度から定額法により減価償却を行っています。

【耐用年数表】

区　分	耐用年数
総務費	
庁舎等	５０
その他	２５
民生費	
保育所	３０
その他	２５
衛生費	２５
労働費	２５
農林水産業費	
造林	２５
林道	４８
治山	３０
砂防	５０
漁港	５０
農業農村整備	２０
海岸保全	３０
その他	２５
商工費	２５

区　分	耐用年数
土木費	
道路	４８
橋りょう	６０
河川	４９
砂防	５０
海岸保全	３０
港湾	４９
都市計画	
街路	４８
都市下水路	２０
区画整理	４０
公園	４０
その他	２５
住宅	４０
空港	２５
その他	２５
警察費	２５
教育費	５０
その他	２５

エ　売却可能資産

有形固定資産のうち未利用の財産について年度末現在売却中又は売却予定のものを計上しています。売却可能価額については、鑑定評価額のほか固定資産税評価額を基に算定しています。取得価額は、昭和４３年度以前に取得したものは０とし、昭和４４年度以降に取得したもので価格が不明な場合は売却可能価額と同額としています。

住宅供給公社より取得した分譲宅地については、取得価格を基準地価格の変動率を元に時点修正して算出した額を売却可能価額として計上しています。

取得価額と売却可能価額の差額は純資産の部の資産評価差額に計上しています。

オ　投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、年度末の時価で評価し、時価と取得原価との差額を資産評価差額に計上しています。

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体以外に対する投資及び出資金について、出資法人の純資産額のうち県の出資割合に応じた額を「実質価額」とし、実質価額が３０％以上低下した場合は実質価額をもって計上しています。

カ　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金について、実質価額が３０％以上低下した場合は実質価額と取得原価との差額

を貸借対照表の投資損失引当金に計上しています。

キ　貸付金及び基金等

年度末残高を計上しています。ただし、基金は使途が限定されたものを計上し、「財政調整基金」及び「減債基金」は、流動資産に区分しています。

ク　長期延滞債権

収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上しています。

ケ　回収不能見込額

県税及び県税に付随する税外収入については、過去５年間の不納欠損額等の実績を基に算定した額を計上しています。税外未収金については、個別に回収可能性を判断し、回収不能債権の１００％を計上しています。

コ　流動資産

現金、預金、未収金の年度末残高を計上しています。「財政調整基金」、「減債基金」は、１年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分しています。

サ　地方債

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額としています。

シ　長期未払金

債務負担行為のうち既に債務が確定した債務、他会計借入金等のうち翌年度支払予定額を控除した額を計上しています。他会計借入金については、公営企業会計（電気事業、工業用水道事業）から一般会計に対する長期貸付金です。

ス　退職手当引当金

普通会計事務事業に従事する全ての職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当支給見込額のうち、翌年度支払予定退職手当額を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に計上し、「翌年度支払予定退職手当額」を流動負債へ計上しています。具体的には、地方公共団体財政健全化法における「将来負担比率」の算定に含めた「退職手当支給見込額」を計上しています。

セ　損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における「将来負担比率」の算定に含めた「第三セクター等債務負担見込額」を計上しています。

ソ　賞与引当金

翌年度６月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当は、１２月から５月までのうち１２月から３月までの４ヵ月間は、当年度に支払う義務が発生しています。したがって、４ヵ月分を流動負債に計上しています。

タ　他会計借入金

公営企業会計（電気事業、工業用水道事業）からの借入金等が該当します。

チ　公共資産等整備国県補助金等

昭和４４年度から当年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金等と貸付金等普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金等の合計額です。

ツ　公共資産等整備一般財源等

公共資産に充当された財源のうち、地方債や未払金等の負債、国庫支出金、資産評価によって発生した差額等を除いた額を計上しています。

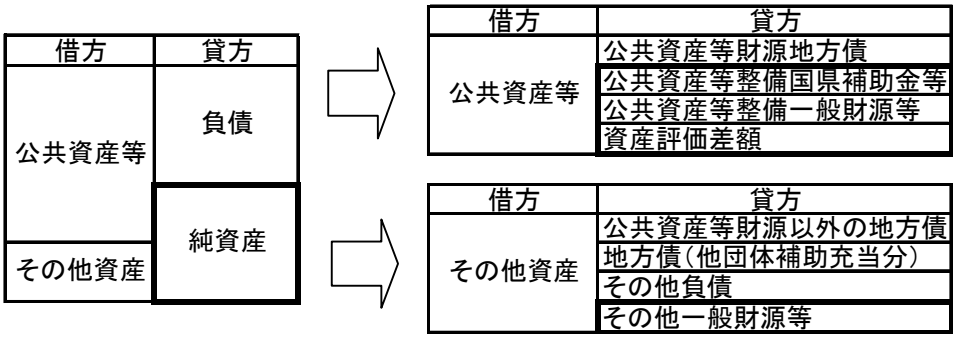
テ　その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

ト　資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合又は資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価差額を計上しています。

チ～トの純資産については、公会計特有の勘定科目です。これらは資産を構成する財源のうち負債を除いたものですが、公共資産に投入された財源とその他資産に投入された財源に分けると次のような関係になります。



（５）行政コスト計算書の作成方法

ア　計上するコストの範囲等

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に発生主義の考え方による減価償却費、退職給与引当金繰入等のコストを加えたものとしています。

イ　経常行政コストの分類

その性質により、次の表の４種類のコストに分類しています。また、性質別に分類したコストを行政目的別に示しています。

項　　目	内	容
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	県が最終消費者となっているもの	物件費、維持修繕費、減価償却費
移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果がでてくるようなもの	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないもの	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

①　人件費

退職金の支払は、貸借対照表上に退職手当引当金として計上されている負債の減少であり、コストの発生ではないため、行政コスト計算書では人件費から除外しています。なお、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費については、人件費へ加算して計上しています。

②　退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から前年度末金額を差し引き、当年度支出した退職手当を加算した金額を計上しています。

③　物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的な経費です。なお、普通建設事業費に計上されている事務費については、物件費へ加算して計上するよう変更しています。

④　維持修繕費

公共用施設等の効用を保全するための経費です。

⑤　減価償却費

有形固定資産のうち償却対象資産の当年度の償却額です。

⑥　社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費です。

⑦　補助金等

負担金、補助金及び交付金等（人件費及び普通建設事業費に計上されるものを除く。）のうち、他会計に支出した額を除いて計上しています。

⑧　他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額並びに負担金、補助及び交付金等のうち普通会計以外の会計に支出した額を計上しています。

⑨　他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村等の他団体に支出した補助金、負担金等により、資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

⑩　支払利息

元金の償還は、貸借対照表に計上されている負債の減少であり、コストの発生ではないため、県債の償還利子をコストとして計上しています。また、一時借入金に係る利子額も含まれています。

⑪　回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の増減額、当年度不納欠損額等を計上しています。

⑫　その他行政コスト

長期未払金と未払金の前年度と当年度の増減額、資産の増加を伴わない債務履行額等について計上しています。

ウ　経常収益

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を行政サービスに係る経常的な収益とし、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。

なお、貸付金元金収入等のような資産の増減にかかるものについては、純資産変

動計算書に計上しています。

（６）純資産変動計算書の作成方法

純資産が前年度から当年度にかけてどのように変動したかを表します。貸借対照表との関係は、次のとおりです。

ア　純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを「その他一般財源等」の減少として計上しています。

イ　一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源については、収益ではなく「その他一般財源等」の増加として、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。

ウ　補助金等受入

国庫補助金等の受入額を普通建設事業費の財源となった金額である「公共資産等整備国県補助金等」とそれ以外の「その他一般財源等」に分けて計上しています。

エ　臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、「その他一般財源等」の増減額として計上しています。

オ　科目振替

「公共資産等」と「その他資産」の間で、資産の内容の変化に伴う財源の変動を計上しています。

【その他資産　⇒　公共資産等】

①　公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産の財源として使用されることにより、財源を「その他一般財源等」から「公共資産整備一般財源等」へ振り替えています。

②　貸付金・出資金等への財源投入

①と同様に「その他一般財源等」から「公共資産整備一般財源等」へ振り替えています。

③　地方債償還に伴う財源振替

地方債償還に伴い貸借対照表上では「負債」を「純資産」の「その他一般財源等」へ振り替えていますが、そのうち公共資産整備に伴う負債は、さらに「その他一般財源等」から「公共資産整備一般財源等」への財源投入と同じ性質を持ちます。したがって、償還額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振り替える必要があります。

【公共資産等　⇒　その他資産】

④　公共資産処分による財源増

公共資産の除売却等により、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。前年度貸借対照表計上額を「公共資産整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ振り替えています。前年度貸借対照表計上額と除売却額の差額が生じた場合は、臨時損益に計上しています。

⑤　貸付金・出資金等の回収による財源増

資産の内容が「公共資産等」から「その他資産」となり、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。財源を「公共資産整備国県補助金等」及び「公共資産整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ振り替えています。

⑥　減価償却による財源増

減価償却費は「公共資産等」の減少に当たりますが、「純経常コスト」の一部として「その他一般財源等」を減少させたので、相当額を「公共資産整備国県補助金等」及び「公共資産整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ振り替えています。

カ　資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と公正価値との差額や市場価格のある投資等の帳簿価格と時価評価額との差額を計上しています。また、昭和４３年以前に取得した資産の公正価値を計上しています。

（７）資金収支計算書の作成方法

当年度の現金収支の動きを３部門に分けて表示しています。当年度の収支額は、前年度末と当年度末の歳計現金残高差額に一致します。

ア　経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費とそれに充当する財源との収支を表しています。

イ　公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源を計上しています。普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体等を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含みます。

ウ　投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出収入、及びそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出による支出、公共資産売却による収入等を含みます。